

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
【英訳名】	SQUARE ENIX HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 洋祐
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03 (5292) 8100
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 渡邊 一治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03 (5292) 8100
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 渡邊 一治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	51,193	57,000	256,824
経常利益	(百万円)	6,446	13,286	31,128
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	5,336	8,368	20,039
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,598	8,617	18,969
純資産額	(百万円)	167,850	185,671	181,904
総資産額	(百万円)	220,788	245,719	243,859
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.74	68.56	164.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	43.66	68.45	163.92
自己資本比率	(%)	75.7	75.3	74.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

株式会社スマイルラボは、株式売却により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

IO INTERACTIVE A/Sは、株式の一部売却により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は57,000百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は12,874百万円(前年同期比43.9%増)、経常利益は13,286百万円(前年同期比106.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,368百万円(前年同期比56.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりであります。

デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当第1四半期連結累計期間は、家庭用ゲーム機向けタイトルにおいて、パッケージ新作及び他社ソフトの販売が減少したため、前年同期比で減収となりましたが、「NieR:Automata」をはじめとする過去に発売したタイトルのダウンロードを中心としたリピート販売の好調により前年同期比で増益となりました。

スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス」、「星のドラゴンクエスト」、「ドラゴンクエスト モンスターズ スーパーライト」、「キングダム ハーツ ユニオン クロス」などの既存タイトルが好調に推移し、前年同期比で増収、増益となりました。

多人数参加型オンラインロールプレイングゲームにおいては、「ファイナルファンタジーXIV」の拡張版ディスクの発売によるディスク売上と、それに伴う課金会員数の増加により、前年同期比で増収、増益となりました。

当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は44,168百万円(前年同期比17.7%増)となり、営業利益は13,724百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、店舗運営が堅調に推移したものの、アミューズメント機器の販売については新規タイトルの発売がありませんでした。

当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は8,988百万円(前年同期比13.2%減)となり、営業利益は659百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

出版事業

コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期と比較してコミック単行本の売上が堅調に推移しました。

当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,298百万円(前年同期比2.0%増)となり、営業利益は563百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化等が好調に推移いたしました。

当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,159百万円(前年同期比52.3%増)となり、営業利益は584百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,383,296	122,383,296	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	122,383,296	122,383,296	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	9,900	122,383,296	8	23,836	8	53,071

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 317,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,587,800	1,215,878	-
単元未満株式	普通株式 478,096	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,383,296	-	-
総株主の議決権	-	1,215,878	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都新宿区新宿 六丁目27番30号	317,400	-	317,400	0.25
計	-	317,400	-	317,400	0.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,364	124,124
受取手形及び売掛金	26,053	25,593
商品及び製品	2,820	4,143
仕掛品	11	238
原材料及び貯蔵品	302	322
コンテンツ制作勘定	34,548	41,602
その他	16,252	13,807
貸倒引当金	314	358
流動資産合計	209,038	209,474
固定資産		
有形固定資産	14,234	14,303
無形固定資産	4,735	4,860
投資その他の資産	15,850	17,080
固定資産合計	34,820	36,244
資産合計	243,859	245,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,220	13,350
短期借入金	8,437	8,747
未払法人税等	1,665	2,871
賞与引当金	2,358	1,081
返品調整引当金	6,197	6,084
店舗閉鎖損失引当金	64	63
資産除去債務	17	7
その他	22,482	20,602
流動負債合計	55,445	52,808
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	88
店舗閉鎖損失引当金	83	72
退職給付に係る負債	2,546	2,594
資産除去債務	2,450	2,458
その他	1,340	2,024
固定負債合計	6,510	7,239
負債合計	61,955	60,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,828	23,836
資本剰余金	53,067	53,076
利益剰余金	109,764	113,250
自己株式	897	900
株主資本合計	185,763	189,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	425
為替換算調整勘定	4,640	4,459
退職給付に係る調整累計額	165	161
その他の包括利益累計額合計	4,440	4,195
新株予約権	453	472
非支配株主持分	128	131
純資産合計	181,904	185,671
負債純資産合計	243,859	245,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	51,193	57,000
売上原価	24,680	24,784
売上総利益	26,512	32,216
返品調整引当金戻入額	3,204	6,156
返品調整引当金繰入額	2,675	6,054
差引売上総利益	27,041	32,318
販売費及び一般管理費	18,092	19,443
営業利益	8,949	12,874
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	0	3
為替差益	-	276
雑収入	33	138
営業外収益合計	47	431
営業外費用		
支払利息	17	18
支払手数料	3	1
為替差損	2,520	-
雑損失	9	0
営業外費用合計	2,550	20
経常利益	6,446	13,286
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	20	13
減損損失	1	0
関係会社株式売却損	-	371
その他	4	-
特別損失合計	26	387
税金等調整前四半期純利益	6,420	12,898
法人税、住民税及び事業税	791	3,001
法人税等調整額	291	1,522
法人税等合計	1,082	4,523
四半期純利益	5,337	8,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,336	8,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,337	8,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	61
為替換算調整勘定	1,838	177
退職給付に係る調整額	34	3
その他の包括利益合計	1,738	241
四半期包括利益	3,598	8,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,639	8,613
非支配株主に係る四半期包括利益	40	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- (1) 株式会社スマイルラボは、株式売却により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) IO INTERACTIVE A/Sは、株式の一部売却により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	222百万円	221百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,685百万円	1,142百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	4,635	38	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	4,882	40	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・ブ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,541	10,351	2,242	1,057	51,193	-	51,193
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	11	361	372	372	-
計	37,541	10,351	2,253	1,418	51,565	372	51,193
セグメント利益	9,472	831	530	560	11,394	2,445	8,949

(注)1. セグメント利益の調整額 2,445百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,453百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・ブ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,168	8,986	2,281	1,564	57,000	-	57,000
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	1	17	595	615	615	-
計	44,168	8,988	2,298	2,159	57,615	615	57,000
セグメント利益	13,724	659	563	584	15,530	2,656	12,874

(注)1. セグメント利益の調整額 2,656百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,663百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円74銭	68円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,336	8,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,336	8,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,004	122,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円66銭	68円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	226	199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1. 平成29年8月4日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の発行

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議しました。

(1) 新株予約権を発行する理由

当社の従業員等に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、職務執行の対価として、新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の割当日

2017年8月30日

2. 付与対象者の人数及び割当個数

当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員23名に対して1,790個(1個につき100株)

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の発行価格

職務執行の対価として、ストックオプションとしての新株予約権を発行するものであるため、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式179,000株

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前6カ月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

6. 新株予約権の行使期間

2019年8月5日から2022年8月4日までとする。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

9. 1株当たりの公正な評価単価

未定

10. 翌四半期連結会計期間以降における費用計上予定額及び科目名

未定

2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、取得いたしました。

(1) 平成29年5月24日開催の取締役会決議内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	3,300,100株(上限) (発行済株式総数122,373,396株に対する割合 2.70%)
取得価額の総額	10,154,407,700円(上限)
取得する期間	平成29年5月25日から平成29年7月31日まで

(2) 買付け等の概要

買付け予定数	3,300,000株
買付け等の価格	普通株式 1株につき3,077円
買付け等の期間	平成29年5月25日から平成29年6月21日まで
決済の開始日	平成29年7月13日

(3) 買付け等の結果

応募株式数の総数	3,003,530株
買付け株式の総数	3,003,530株
取得価額の総額	9,241,861,810円

(4) 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	3,003,530株
取得価額の総額	9,241,861,810円
取得日	平成29年7月13日

2【その他】

平成29年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....4,882百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月2日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 広 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。